北山けいた市議会活動報告 No.7 発行日 2016 年 4 月 1 日

「ちとせ」が変われば「みらい」が変わる

ちとせみらい通信

発行責任者：北山 敬太
千歳市末広 3 丁目 8-16
電話 090-2051-4048
FAX：0123-24-3876

平成 28 年第1回定例会開催

いよいよ新年度がスタートします。市でも定期人事異動がなされ、新しい事業も始まります。私も心新たに新年度平成 28 年度の議員活動を歩んでまいります。

さて、去る 3 月 1 日（火）から 25 日（金）まで、第 1 回定例議会が開催されました。今回は各会派の代表質問ということで、本会議の中で私が発言する機会はありませんでしたが、13 日の予算特別委員会で質疑を行わせていただきました。質疑通告項目は左記のとおりです。

1 地方交付税の算定について
（1）トップランナー方式の導入による影響
2 不動産売払収入について
（1）市有地の売却について
3 総務管理費について
（1）北海道新幹線建設促進札幌圏期成会連携業務経費
4 農業費について
（1）グリーン・ツーリズム促進事業費
5 消防費について
（1）消防団運営業務経費

まず 1-(1)では、地方交付税の算定におけるトップランナー方式の導入による影響をおたずねしました。

千歳市の新年度予算では、地方交付税の歳入額を前年度比較で 2 億 3,000 万円の減と見込んでいます。地方自治体の財政は、基準財政需要額（各自治体が必要とする一般財源額）から基準財政収入額（地方公共団体の標準的な地方税収額）を差し引いた不足分が国から地方交付税として充当されますが、この基準財政需要額の算出に当たって、歳出効率化に向けた行政改革を進めている先進自治体（トップランナー）をモデルとして他の自治体にも反映させるというものです。

また、基準財政収入額の算定基礎となる市民税（住民税）などの徴収率についても、上位 3 分の 1 の地方自治体の徴収率を標準として用いるという改定が組まれており、総務部長の答弁では、現行で個人市民税の均等割、所得割の徴収率は 98.0%となっているが、見直し後の徴収率については、平成 28 年度については 98.1%、そして、32 年度の 98.6%に段階的な引き上げが行なわれるようです。

国の財政がひっ迫していく中で、今後、地方自治体が必要とする財源や収入額を国の一方的な裁定で決められ、じわじわと交付税が減額されていくことが予想されます。地方交付税は自治体の自由裁量で使える一般財源です。つまりどこにお金をかけてどこを節約するかがそのまちの個性にもなるのですが、今後トップランナーの対象になる事業が増えていけば、弾力的な運用ができなくなり財政の硬直化が進む要因ともなります。他方では「地方創生」の名のもとに、「東京一極集中を解消し、地方の人口減少抑制と活性化を図る」とする政府の施策の矛盾には閉口するばかりです。

また 4-(1)農業振興費のグリーン・ツーリズム促進事業費についても伺いました。千歳市のグリーン・ツーリズムのポータルサイトを見たところ、宿泊体験型のファームインというプログラムの欄に一切の記載がなく空欄になっている状態です。千歳市ではこの宿泊体験型のプログラムを現在は行っていないのかと思い確認しました。

◎観光スポーツ部長の答弁要旨

現在、千歳市グリーン・ツーリズム協議会における宿泊体験学習については、ホームページ上では記載されていないが、実際は駒里地区の農家のほうでファームステイなどを行っている。グリーン・ツーリズム協議会のホームページ上では見ることはできないが、グリーン・ツーリズム連絡協議会と提携している千歳観光連盟のホームページで教育旅行の御案内のところから入ると、グリーン・ツーリズム協議会の会員の方がやられている宿泊体験、ホームステイ、ホームビジットなどについての詳細が記載されている。

せっかく多様なプログラムが用意されていても、サイトを訪れる人が気づかなければ機会の損失につながるわけで、グリーン・ツーリズムに限らず、必要な情報は一目で把握できるよう、お金をかけなければできないところはきちんと予算を計上して生きた情報の活用をするよう提言させていただきました。

先進商店街事例視察

3 月 29 日（火）と 30 日(水)の 2 日間、千歳市商店街振興組合連合会の人材育成事業の一環として、帯広市の電信通り商店街振興組合と富良野市のふらのマルシェの視察に産業建設常任委員会の委員のひとりとして同行させていただきました。電信通り商店街は、明治時代に帯広で初めて電柱が立った通りであることに由来する古い商店街で、平成 23 年度に「地域商店街活性化法」の認定を北海道第一号として受け、「高齢者や障がいのある方と協働・共生する商店街づくり事業」が北海道経済産業局の中小商業活力向上事業の補助事業に採択されたほか、「帯広電信通り商店街スイーツロードルネサンス事業」が商店街活性化モデル創出事業に採択されるなど、旧来の商店街の機能を残しつつ、先進的な攻めの取り組みを続けています。当日はコミュニティサロンとして改装予定の旧家の内部なども見学をさせていただきました。

また、翌日の富良野市では、富良野市中心市街地活性化基本計画のコンセプトである「ルーバン・フラノ」構想にもとづいて、富良野市よりＴＭＯの認定を受けた「ふらのまちづくり会社」が平成 22 年度にオープンしたフラノマルシェの見学をさせていただきました。人口減少で衰退の兆しが見える地元富良野を救おうと立ちあがった担い手は、すべて地元の商業者たちで、平成 22 年度のオープン以来業績は右肩上がりを続け、平成 26 年度実績で 852,566 人の来場者数と 590,329 千円の売上を達成しています。

No.4 号で記載したとおり、千歳市は一昨年まで 10 年間に渡り、「中心市街地整備改善事業費」として総額で 634,981 千円もの公費を投入してきましたが、中心市街地も商店街も事業開始以前よりさらに疲弊してしまいました。今回の視察で、やはりどれだけ多くの資金を投じても、まちを愛する事業者の熱意が宿らない事業は成功しないのだということを痛切に感じました。2 市の商業者の取組みお手本として、ぜひこれからの商業振興に役立てていただきたいと願わずにはいられません。

市政に対するあなたの思い、地域活性化のアイディアを是非お聞かせください。

メール： mail@kitayama-keita.com

ホームページ： http://kitayama-keita.com

ちとせみらい通信は私の想いを届けるかわら版です。